

〈研究ノート〉

さらば『ゴットム・ガゼット』

Farewell Gotham Gazette

加茂 利男*

『ガゼット』との出会い

ニューヨーク市政に関する情報を伝える『ゴットム・ガゼット』というオンラインジャーナルがある。

とくにウイークデーに毎朝掲載されてきた「アイ・オープナー」（「目覚ましニュース」）という記事は、市長、知事の動静など、ニューヨーク市政に関する日々の情報を掲載していて、丁寧に読むとニューヨークの動きをフォローできた。購読申し込みの方式が変わって筆者には購読が難しくなったので、そろそろ同紙とはおさらばしようと思っているのだが、その前にこのジャーナルのことを紹介しておきたい。

『ガゼット』のことは、筆者が2014年にニューヨークに行ったとき、ニューヨーク市立大学のシャロン・ズーキン教授から教えられた。同年に誕生したビル・デブラジオ市政について話を聞きに行ったのだが、その時に日本からニューヨークについて継続的に観察するなら『ゴットム・ガゼット』を購読するといいわ、と教えられたのだ。ちなみにズーキンは、ジェーン・ジェイコブズの盟友で、グリニッジ・ビレッジを横断する高速道路の計画に反対する市民運動の旗を振った都市社会学者である。

「ゴットム」というのは、テレビ・コミック『バットマン』で、バットマン

*大阪市立大学名誉教授

の活躍する架空の都市の名前として考案されたものだが、そのモデルがニューヨークであった。「ゴットム」の語源は古く、19世紀の初め頃に作家ワシントン・アービングがニューヨークを風刺して「衆愚の町」という意味で用いたといわれる。爾来ニューヨークを「ゴットム」ないし「ゴットム・シティ」と揶揄を伴った愛称で呼ぶ習慣が定着していったようである。

「ゴットム・ガゼット」を編集・配信していた団体は「ニューヨーク市民連合財団」(Citizens Union of New York Foundation)である。「ニューヨーク市民連合」は、1898年に設立された市政監視団体である。

よく知られているように19世紀のニューヨークは、世界中からやってくる移民を基盤にして、彼らに市民権取得の世話をしたり、クリスマスに薪や七面鳥をプレゼントしたりする代わりに、公職の選挙で移民票を買って市の公職を私物化する「タマニー・ホール」のような政党マシーンと、これに対抗して市政浄化をもとめる中産階級の改革運動との闘い(「マシーン対改革派」)に彩られてきた。この中で生まれた最も有力な改革団体の一つが「市民連合」だったのである。同じような市政監視・改革団体に1892年に設立された「ニューヨーク都市クラブ」もあった。「都市クラブ」の事務所はかつてニューヨーク市立大学のビルのなかにあり、筆者はここによく顔を出してしていた。「都市クラブ」はニューヨーク市政にかかわりを持つ識者を招いて昼食講演会(luncheon)を行っており、筆者もよく覗きに行った。とにかく19世紀末の時期は市政改革ないし愛市運動団体がいくつも登場した時期だったようであり、『ゴットム・ガゼット』はこうした民間の愛市・市政改革運動の波の産物だったらしい。

『ガゼット』の衣替え

2023年6月30日の『ゴットム・ガゼット』はこう述べている。

「おはよう。今日は6月30日金曜日。今日の号がこれまで継続されてきたアイ・オープナーの最終号となる。すでご承知の通り、市民連合財団は7月1日をもって『ゴットム・ガゼット』の刊行を停止する。来月から、新しいバージョンの「ガゼット」を出発させるとともに、週刊のニュース・レターの刊行を続ける予定だ。したがって引き続き「市民連合」および『ゴットム・ガゼット』とのお付き合いをお願いするとともに、過去、現在、未来にわたる「ガゼット」の購読に感謝したい。今日は現在の編集チームが送る最後の一号をお読みいただきたい」。

どんな事情があったのかはわからない。ウイークデーに毎日出していた目覚ましニュース「アイ・オープナー」を停止して、週刊のニュース・レターにするというのだから、財政的、組織的な事情かもしれないし、19世紀の「マシーン」と「改革派」との対抗関係が希薄になり、市政の文脈が変わったということかもしれない。「都市クラブ」も「市民連合」も市政監視の活動は継続するようなので、現在の『ゴットム・ガゼット』がそのままの形で継続しなくなっても、民間の市政監視運動は同じように継続するということだろう。いずれにしても、「ガゼット」の目覚ましニュースを愛読してきた筆者としては「さらば、ゴットム・ガゼット」という感傷を禁じ得ない。

[目覚ましニュース]と社説

『ゴットム・ガゼット』の「目覚ましニュース」がどのように市政ニュースを伝えていたか。ほんの少し振り返ってみよう。

2023年6月27日の号である。

「おはよう。6月27日 水曜日。今日は予備選挙の日。投票箱は全市にわたって午前6時から午9時まで開かれる」。

ここから始まって、日本の新聞が掲載する「首相動静」に似た記事が続く。ただし、「ゴットム・ガゼット」ではニューヨークの主な公職者たちの動静が併記して伝えられる。

「ホークル知事は、今日はニューヨークに滞在するが、特別のイベントは予定されていない。アダムズ市長はブルックリンのベッドフォード・スタイベサント地区で午前9時30分ごろに投票する予定。彼はデビッド・バングス教育委員長とともに午前10時に教育およびメンタル・ヘルスについて声明を発表し、1時30分にはイタリア、エミリア・ロマーニア州知事のステファノ・ボナッチーニ氏と会談の予定。市議会議長アドリエンネ・アダムズは母校ベイサイド高校の卒業式で挨拶する」。

社説

「目覚ましニュース」に次いで「ガゼット」紙が読者に伝えたいことを「社説」として伝える記事もあった。この日の「社説」は「今日は予備選挙」と題してこんなことを述べている。

「ニューヨーク市の予備選挙では投票者は市議会議員、地方検事、判事の投票をすることになる。

市議会議員は選挙区の区割りを変更されたため全議席が今年選挙となる。あなたの選挙区の区域が変更されているかどうかはニューヨーク市立大学が作成した「選挙区再編とあなた」という手引きにしたがって確認してほしい。すべての投票者が予備選挙の投票をするわけではない。例えばスタテン島では予備選挙はない。投票用紙に記載されているのがどの役職者かについては「選挙されるのは誰か」を照してほしい。

(注:アメリカの公職選挙での投票は「オーストラリア式投票用紙」といって、選挙される役職と候補者の名前が印刷された投票用紙に〇や×などで投票する方式である)。

「クイーンズおよびブロンクスの投票者は、民主党の現職が再選を目指す地方検事選挙で投票できる。

市議会議員選挙は前回選挙からの期間が短いため、選挙戦はそれほど激戦にならないと予想できる。民主党市議予備選は数選挙区が競争になり、共和党の市議予備選ではごく少数の選挙区だけが対立選挙になると思われる。(中略)。全般に投票率はこれまでになく低くなるだろう。期日前投票で投票した人は44000人だった。ということは、本選でなにかショッキングな逆転が起こるかもしれない、ということになる」。

論説：気候変動をめぐる

「目ましニュース」や社説に次いで、さまざまなライターが個人名で書く論説やレポートも掲載されてきた。たとえば6月15日号の「ガゼット」には、グルース・ローというライター（「ファイブ・ボロー研究所」事務局長）が気候変動について書いている。

「気候変動の破壊的影響が進行しているなかで、われわれはみな世界とは小さな場所なのだということを持ったなしで学んでいる。先週起きたカナダの山火事の結果、ニューヨーク市を覆った不気味で世界の終末を思わせるようなオレンジ色の煙は、我々がすでに進んでいる気候変動に備えなければならないことを示した最新の兆候である。われわれは世界的に山火事の季節が年とともに長くなっていることを目撃している。これは気温の上昇、降雨量の減少の結果である。気候変動が進むとともに山火事の頻度は将来にわたって増加し、ニューヨーク市は今回と同様の大気汚染を経験する。

このことは公衆衛生にも重要なインパクトを与える。市の公立病院は、先週いくつかの救急病院で、呼吸困難の症状がある患者が増加し、低賃金の黒人、ヒスパニックのコミュニティにおいて人口比に不釣り合いな件数の喘息関連の救急出動があったことを認めた。(中略)。

先週我々が見た煙に覆われた空は、市を無防備にしたかにみえたけれども、だからこそ我々は大气汚染の脅威に対してすべてのニュー Yorker の健康と福祉を守るために速やかな行動をする準備をすることができるとし、またそうしなければならないはずだ」(後略)。

論説：「憲法第 5 条集会」

6月6日号の「ガゼット」には「コモン・コース」(公共利益団体)事務局長スーザン・ラーナーとマンハッタン区選出州議会議員リズ・クルーガー連名の論説「極右勢力に対抗するニューヨークの一步」が掲載された。2021年6月6日の連邦議会襲撃事件を回顧するオピニオン記事である。

「2021年6月6日、アメリカは極右主義者たちが暴力的に我々の政府を転覆し民主主義の基礎を破壊しようとした出来事を恐怖をもって目撃した。この恥ずべき出来事を見たものには、1月6日に同じ反民主主義勢力が合衆国憲法に矛先を向けたことは驚くには当たらない。彼らは議会に対して行ったと同じ暴力を憲法に対しても行使し、女性の権利を後退させ、気候を壊し、アメリカ人がもつ市民的自由をはぎ取り、国民の生活をあらゆる面で守っている連邦政府の権力を弱めることを望んでいるのである。大げさな警告にきこえるかもしれないが残念ながらそうではない。とはいえ、ニューヨークの立法者たちは、ペンの力で彼らを阻止する力を持っているのだ。今直ちにニューヨーク州を第5条集会を求める州のリストから除くことによって極右の戦略を妨げることがで

きるのだ」。

寡聞にしてアメリカの憲法改正をめぐる起こっている「第5条会議」運動のことを筆者はよく知らない。アメリカ人の多くも知らないそうだが、リベラル派の公共利益団体「コモンコース」などはアメリカ民主主義の危機というとらえ方をしているようである。合衆国憲法第5条は、中央政府の文書を修正するための二つの方法を定めている。我々がよく知っているのは上下両院議員の3分の2の賛成を得、州の批准を得るやり方である。もう一つの方法は3分の2の州（すなわち34州）が州議会の決議によって集会の招集を求めることである。従来は前者の方法による憲法修正だけが行われてきたが、1960年代以降、右派団体が州議会の決議を集めて憲法修正会議の招集を求める運動を行うようになった。人口妊娠中絶の禁止、強制バス通学の禁止、州議会選挙の区割り変更、連邦予算の均衡などを論議する憲法修正会議の招集を主張してきたのである。極右勢力などはいまも後者の方法で第5条集会の招集を求める運動を行っており、すでに29の州で第5条集会を求める州議会決議が行われているようである。もう少しで3分の2州に達しそうなのだが、憲法はこの第5条集会について、具体的なルールを定めていないため、現在のように政治的な分断が激しくなっているときに、第5条集会招集ということになれば、文字どおりアメリカ政治はカオスに陥るのではないかというのが、「コモンコース」の危惧するところらしい。

このように、『ゴットラム・ガゼット』を読んでいるとニューヨークのことでなく、アメリカ政治の深層のようなものに触れることもあった。

アマゾン騒動：2018

実は筆者はこの2年、病気で手術・入院・自宅療養する羽目になったため、その間の『ゴットラム・ガゼット』を読んでいない。そこで少しさかぼって、

2018年11月の記事を読みたい。

この年アマゾン社が、クイーンズのイースト・リバー沿いの地域の広大な土地を購入し、第二本社を設置し、その周辺に巨大なオフィス街や住宅や娯楽施設を含む小規模都市をつくる計画を発表したことは、矢作弘氏の『都市危機のアメリカ』（岩波書店）で報告されたとおりである。

この計画に対しては、労働組合や住民運動グループ、中小企業などが反対の声をあげ、州・市議会でも批判の聲が上がった。クオモ州知事とデブラジオ市長は、当初アマゾンの計画が地域に大きな雇用や投資をもたらすとしてこの計画を推進し助成金をつけるという態度をとっていたが、強い反対の聲に直面して、アマゾンがニューヨーク進出を取りやめたことを受けて、民主党左派のデブラジオ市長はアマゾンへの支持・助成の方針を撤回した。『ゴットラム・ガゼット』はこの顛末をレポートするとともに、計画推進のためにアマゾンがバラまいた宣伝費の行方を調査しその大半がニューヨーク選出の連邦下院議員に流れていたことを暴露したのである。

以下『ガゼット』2018年11月19日号の記事から。

「アマゾンが第2本社をクイーンズに設けることを発表する以前、地域の立法者たちの反応はさまざまであり、全体としては抵抗が強かったのだが、同社が残したキャンペーン費用の痕跡は、その大半がニューヨークの政治家たち、とくに連邦レベルの政治家たちに最も多くバラまかれていたことを示している。ニューヨークから選出されている8人の下院議員（全員民主党）全員が今や悪評ふんぶんとなっている、アマゾンにニューヨーク市への進出を検討するよう求めた手紙にサインし、2017年はじめから2018年10月にかけて26000ドル以上を受け取っていたのである（中略。以下下院議員たちだけでなく、知事、市長、行政部局などのアマゾン第2本社計画へのかかわりについて記されており、最後にこう結ばれている）。

「州のロビーイング記録によれば3兆ドル企業アマゾンには、2017年をはじめから2018年10月までに、州下院、上院や行政部局に対してインターネット企業への課税や規制に関連した法案をめぐって110,000ドルを支払っている。「公共倫理委員会（JCOPE）は『インターネット・オンライン』の販売およびなどに関連したもののみをリストアップしているが、ロビー活動の対象になった特定法案にはインターネット市場調査委員会の設置、音声認識技術の規制を提案した法案も含まれていた。

（注：アメリカでは企業や民間団体の立法・行政に関する政府や議会に対する工作を「ロビーイング」と呼んで、そうした活動を州法にもとづいて監視するために「公共倫理委員会」が設けられている）。

「この記録にはクイーンズの新本社に関連したロビー活動のことは明らかにされていない。このプロセスのことは公式のロビー活動記録から除外され、代わりにアマゾンが誘致競争を公募することを発表をしている。この誘致公募に応じて国中の政府や政府連合が、プレゼンテーション（注：矢作氏は「釣書」と訳している。言い得て妙である）を提出している。アマゾンがクオオモないシデブラジオの選挙運動に対して資金提供をしているかどうかは記録されていない。

アマゾンのCEOで世界最高の金持ちの一人であるJ.ベゾスは、誘致競争公募の発表の日に、新本社をめぐるニューヨークとバージニアの分裂は、将来にわたって顧客のためになる新しいアイデアを生み続ける世界クラスの才能を惹きつけさせてくれるだろう。彼らは用地選択について重要な仕事をしてくれた。我々は対象地域のコミュニティの大きな一部となることを展望できる、と述べている。

（注：アメリカの首都ワシントンD.Cは、北部の南端のメリーランド州と南部の北端のバージニア州にまたがる特別市である。D.Cは同市のバージニア側にアマゾンを誘致しようとしたようである）。

アマゾンによれば、新オフィスの新規採用は2019年に予定されている

ということであり、クオモ知事は新用地に関連する雇用が向こう 25 年で 27 億ドル以上の税金を生むと述べていたのである」。

『ガゼット』は、アマゾン騒動について以上のようにレポートしていた。

以上リベラル派のポジションからニューヨーク市政を論じるオンライン・メディアとして異彩を放ってきた『ゴットラム・ガゼット』というジャーナルのことを紹介してきた。最初購読を申し込んだ時は、購読者の国名を記す欄があったが今はそれが見つからず、アメリカ国内のポスタル・コードからしか申し込めなくなっている。というわけで、筆者はもはや購読を続けられそうもない。とはいえ『ガゼット』を通してニューヨークを眺めてきた筆者としては、このジャーナルのことを銘記しておきたいと思い、このノートを記したのである。